

船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表
(令和元年度末実績)

基本目標	指標数	達成	順調	あまり順調でない	順調でない
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋 【しごとの創生】	10	5	3	1	1
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・ 船橋【魅力の創生】	5	2	2	1	0
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなう まち・船橋【ひとの創生】	5	0	1	2	2
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全 なまち・船橋【まちの創生】	13	2	6	4	1
合計	33	9	12	8	4
割合		27%	36%	24%	12%
			64%	36%	

※廃止した1指標を除く。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定期	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	実績	目標(R2)	目標設定の考え方	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	・全産業従業者数	商工振興課	177,392人(H24)	188,590人(H26)	189,232人(H28)	189,232人(H28)	189,232人(H28)	178,000人	2009(平成21)年の182,658人から減少傾向にある中、減少を食い止め、現状を維持することを目標とする。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると189,232人と、平成24年と比較して11,840人増加し、目標値を超えた。産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業・小売業」が40,436人と最も多く、次いで「医療・福祉」が25,644人、「宿泊業・飲食サービス業」が21,156人となっている。また、平成24年と比較して増加数が多い産業は、「医療・福祉」が5,499人増で最も多く、背景として介護事業所等の増加に伴うものが考えられる。	変更なし	新目標(R3)については、すでに達成しているが、値については商工業戦略プランの目標を基に設定しており、商工業戦略プラン改定時に新目標を設定するか検討する。
	・全産業の売上(収入)金額	商工振興課	2兆2,603億円(H24)	2兆4,885億円(H26)	2兆7,759億円(H28)	2兆7,759億円(H28)	2兆3,800億円	2兆5,000億円(現状から10%増加)	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年に2兆5,000億円を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると2兆7,759億円と、平成24年と比較して5,156億円増加し、目標値を超えた。産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業・小売業」が1兆2,904億円と最も多く、次いで「製造業」が6,677億円、「医療・福祉」が1,792億円となっている。また、平成24年と比較して増加額が多い産業は、「医療・福祉」となっている。なお、当該指標については、事業所単位の売上高を把握できない「建設業」や「金融業・保険業」等の産業の数値は含まれていない。	変更なし	新目標(R3)については、すでに達成しているが、値については商工業戦略プランの目標を基に設定しており、商工業戦略プラン改定時に新目標を設定するか検討する。
施策1 起業・創業の促進	・特定創業支援事業受講者のうち起業者数	商工振興課	事業開始(H27)	16人(H27~H28の累計)	23人(H27~H29の累計)	31人(H27~H30累計)	37人(H27~R1累計)	200人(H27~R2の累計)	創業に必要な知識を学ぶ講座を実施し、受講者のうち年間40人の創業実現を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	順調でない	目標数200人にに対し、実績が37人となっており、進捗は順調ではない。起業者への支援として、起業に興味がある方向けの導入講座、起業のための知識取得を目的とした本講座、更なる知識取得を目的としたフォローアップセミナーを実施している。令和元年度より、事業の一貫性を確保するため、導入講座、本講座、フォローアップセミナーの受託者を統一し、継続した支援を行った。今後も一貫した支援を行うことで、起業者数の増加を目指す。	変更なし	
	・創業実践塾の参加者数 「ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数」へ変更	商工振興課	事業開始予定(H28)	8人(H28)	14人(H28~H29の累計)	22人(H28~H30の累計)							
	・ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数	商工振興課	-	-	-	-	57人(R1)	60人	R1年度より創業実践塾を「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」として形態変更し、1回ずつで受講できるようにして、受講生がより受講しやすいカリキュラム設計を行った。 セミナーは1回ごとに講義内容が異なっており、各回20名定員で全3回講義を実施することから60人を目標とする。	順調	現総合戦略策定時は「創業実践塾の参加者数」をKPIとしていたが、当該事業を平成30年度に廃止し、令和元年度より開始した後継事業の「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」の参加者数を新たなKPIとして設定した。 このセミナー開催に際し、各回20人の定員を設定し募集開始したところ、各回定員を超える申し込みがあり、起業への関心の高さがうかがえたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当日キャンセルが発生した。 新型コロナウイルス感染症による影響から、対面式での開催が難しいケースも考えられるため、今後はオンライン方式による開催も採り入れ、より多くの方に参加してもらえるよう周知し継続して創業支援を行う。	変更なし	
施策2 企業の成長支援	・製造品出荷額等	商工振興課	5,541億円(H24)	6,417億円(H26)	6,326億円(H27)	6,578億円(H29)	6,824億円(H30)	6,700億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に6,100億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成27年度より開始した立地等企業促進事業補助金制度を活用し新規立地もしくは再投資をした企業が令和元年度までで16社あり、このことが製造品出荷額等の増加に寄与したと考える。今後も各種支援制度を周知していく、増加を目指す。	変更なし	新目標(R3)については、すでに達成しているが、値については商工業戦略プランの目標を基に設定しており、商工業戦略プラン改定時に新目標を設定するか検討する。
	・年間商品販売額(小売)	商工振興課	4,528億円(H24)	4,798億円(H26)	5,750億円(H28)	5,750億円(H28)	5,750億円(H28)	4,800億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に5,000億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成28年経済センサス活動調査によると5,750億円と、平成24年と比較して1,222億円増加し、目標値を超えた。 産業中分類別の内訳を見ると、「飲食料品小売業」が1,786億円と最も多く、次いで「その他の小売業(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等)」が1,501億円、「各種商品小売業」(百貨店、総合スーパー等)が621億円となっている。 また平成24年と比較して増加数が多い産業は、「飲食料品小売業」が373億円増で最も多く、次いで「その他の小売業」が371億円増となっている。	変更なし	新目標(R3)については、すでに達成しているが、値については商工業戦略プランの目標を基に設定しており、商工業戦略プラン改定時に新目標を設定するか検討する。
	・中小製造事業所(300人以下)の附加価値率	商工振興課	32.0%(H24)	29.2%(H26)	37.6%(H28)	37.6%(H28)	37.6%(H28)	34.5%	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に37%(現状から3%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	達成	平成27年度より開始した立地等企業促進事業補助金制度を活用し設備投資をした中小企業が令和元年度までで6社あり、このことが付加価値率の増加に寄与したと考える。 市場状況により影響されることから、予断は許さないものの目標値を超えた。	変更なし	新目標(R3)については、すでに達成しているが、値については商工業戦略プランの目標を基に設定しており、商工業戦略プラン改定時に新目標を設定するか検討する。
	・ホームページ等活用支援事業の補助件数 一廃止	商工振興課	事業開始予定(H28)	12件(H28)	27件(H28~H29の累計)	29件(H28~H30の累計)							
施策3 企業誘致の促進	・立地等企業促進補助事業の認定件数	商工振興課	制度開始(H27)	10件(H27~H28の累計)	18件(H27~H29の累計)	19件(H27~H30の累計)	22件(H27~R1の累計)	30件(H27~R2の累計)	市外からの企業誘致促進と、事業者の市外流出抑制のため、年間6件程度の認定を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	あまり順調でない	利用件数が多くない要因として、進出するための通した用地がないことが挙げられる。当該補助事業は再投資も対象としていることから、市内事業者に対し、継続して制度周知を行い、さらなる制度活用を促し、目標達成を目指す。	変更なし	
施策4 農水産業の活性化	・農水産物の単価 ①なし ②小松菜 ③にんじん ④枝豆 ⑤ホンビノスガイ ⑥海苔 ※①~④は共販出荷における市場単価、⑤⑥は出荷額単価	農水産課	①320円/kg ②396円/kg ③114円/kg ④1,319円/kg ⑤119円/kg ⑥10.3円/枚 (H26)	①360円/kg ②320円/kg ③143円/kg ④881円/kg ⑤131円/kg ⑥129円/枚 (H27)	①297円/kg ②370円/kg ③130円/kg ④790円/kg ⑤132円/kg ⑥15.3円/枚 (H28)	①328円/kg ②356円/kg ③123円/kg ④1,182円/kg ⑤130円/kg ⑥16円/枚 (R1)	①365円/kg ②338円/kg ③110円/kg ④1,097円/kg ⑤104円/kg ⑥15円/枚 (H30)	高品質を維持し、より高値での取引を目指す	品質の高さが広く認知され、市場の取引単価が上がることにより、生産者の収入が増加することを目指す。	順調	平成26年度と比較して、令和元年度は農産物は全て出荷量が減少したが、なしについては単価が上昇しており、その他の物についても減少幅は少なく、今後も安定した取引単価が見込める。 各種イベント等でのPRにより、市内外の消費者に船橋産農産物の品質の高さなどのイメージアップを図った。今後も継続してPR活動を行い、イメージアップや価値を高めることに努める。 水産物については、ホンビノスガイの漁獲量が減少しており、水産資源の維持を図りながら更なる価値の向上を目指す。	変更なし	
施策5 産業横断的な取組みの推進	・共同ビジネスマッチング事業におけるマッチング件数	商工振興課	事業開始予定(H28)	21件(H28)	56件(H28~H29の累計)	139件(H28~H30の累計)	210件(H28~R1の累計)	250件(H28~R2の累計)	新産業の創出のため、年間10件のビジネスマッチングを図ることを目指す。 ※H28年度からH30年度までのマッチング件数の年平均が約50件であることを踏まえ、R2年度の目標値を上方修正し、250件とする。	順調	専任コーディネーターのヒアリング活動に基づく企業情報データベースの蓄積と活用により効果的にマッチングを図ることができた。令和元年度は、展示会「産業交流展」への出展を行なうなど事業PRに力を入れることで、当制度の認知度向上につながったと考えられる。 今後はより利用者のニーズに沿うよう当サイトの改修等(注目企業紹介、マッチング事例紹介等)を行い、さらなる活性化を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者によるマッチングニーズの増加傾向がみられるため、引き続きPRを行い、更なる制度利用を促す。	300件(H28~R3の累計)	新型コロナウイルス感染症の影響により、販路開拓や受発注等のマッチングニーズが増加傾向にあることから、目標値を上方修正する。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	実績	目標(R2)	目標設定の考え方	評価	実績の分析(改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	・船橋市の滞在人口(24時間平均) 上段:旧KPI及び実績 下段:新KPI及び実績	政策企画課		平日544,792人 休日621,908人 (H26)	平日538,129人 休日624,742人 (H27)	-	-	平日455,000人 休日490,000人	魅力の創出・情報発信の推進により、交流人口の増加を目指す。	達成	満在人口の平成30年上令和元年の実績を比較すると、平日、休日ともに約2,000人増加し、時間帯別(4~10・14~20時)で比較しても、全ての時間帯において増加している。 これは、定住人口増加のほか、市外からの来訪者や市内事業所の従業者数が増加しているためと考えられ、引き続き魅力の創出・情報発信の推進により、滞在人口の更なる増加を目指す。	変更なし	
				平日456,486人 休日487,933人 (H28参考値)	平日455,533人 休日486,246人 (H29参考値)	平日453,288人 休日483,548人 (H30)	平日454,880人 休日490,584人 (R1)						
施策1 船橋に行ってみたいと思う魅力の情報発信	・住みたい街ランキング	政策企画課	県内1位(関東地方21位)(H27)	県内1位(関東地方19位)(H29)	県内1位(関東地方14位)(H30)	県内1位(関東地方13位)(H31)	県内1位(関東地方14位)(R2)	県内1位の維持	2013(平成25)年から3年連続県内1位であることから、住んでみたいと思われる都市ブランドを確立し、今後も県内1位を維持することを目指す。	達成	「みんなが選んだ住みたい街ランキング2020関東版」(リクルート住まいカンパニー)によると、船橋市は関東在住者が選ぶ住みたい街ランキングで千葉県内では1位、関東地方では14位となっている。 今後も住みたいと思われる都市ブランドを確立し、住んで良かったと思われるまちづくりを推進していく。	変更なし	
	・ふなばしセレクションの市民認知度	商工振興課	54.9% (H26)	68.1% (H28)	67.3% (H29)	66.9% (H30)	52.0% (R1)	70%	ふなばしセレクション制度及び認証品を積極的にPRし、認知度向上を目指す。	あまり順調でない	制度改正により新規認証をしない年度が生じた(平成30年度)こと、またそのため、プレスリリース等の露出が減ったことによる。 令和元年度に新たに商品を認証したことに伴い、ふなばしセレクション事業(PR、事業者支援)を実施していくが、新型コロナウイルス感染症により人を集め認証品の良さを伝える催事が実施できないことが課題である。	変更なし	
施策2 船橋に行ってみたいと思う魅力の創出	・観光入込客数	商工振興課	1,588,484人 (H26)	1,795,992人 (H28)	1,790,457人 (H29)	1,502,318人 (H30)	1,675,787人 (R1)	2,000,000人	人気が上昇している「ふなばしアンデルセン公園」や、2017(平成29)年にリニューアルオープンする「ふなばし三番瀬海浜公園」への来場者増加や、市の魅力を高める施策の推進により、現状から約40万人の増加を目指す。	順調	平成30年度は、台風の影響で市民まつりの一部が中止となつたが、令和元年度については、全日程開催となつたため観光入込客数は増加した。 令和2・3年度は、東京オリンピック・パラリンピックにより市民まつりを実施しないため、その分観光入込客数が見込めない状況となる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実績については、大打撃を受ける見込みである。	変更なし	
	・船橋アリーナで開催する千葉ジェッツホームゲームの平均観客動員数	生涯スポーツ課	2,096人 (2014-2015シーズン)	4,354人 (2016-2017シーズン)	5,120人 (2017-2018シーズン)	5,023人 (2018-2019シーズン)	4,941人 (2019-2020シーズン)	5,000人	本市への来訪者増加と、年間約9億円と試算される千葉ジェッツによる県内への経済波及効果の増進を目指す。	順調	2019-2020シーズンにおける観客を動員して船橋アリーナで実施されたホームゲーム16試合分の平均観客動員数。 2020年3月27日に新型コロナウイルス感染症の影響により、B.LEAGUE2019-2020シーズンB1第33節以降の8試合が中止となつたが、ほぼ目標に近い実績となっているため、評価を「順調」とした。	変更なし	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	・合計特殊出生率	政策企画課	1.39 (H25)	1.39 (H27)	1.32 (H29)	1.32 (H29)	1.34 (H30)	1.43	2030(令和12)年までに市民希望出生率1.73の実現を目指すが、少子化対策は即効性を期待するのが難しい施策であることから、総合戦略の対象期間である2019(平成31)年までに、まずは全国水準を目指す。	順調でない	少子化の進行は、未婚率の増加や晚婚化に伴う第1子出産年齢の上昇、就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさ等の要因が複雑に絡み合っている。そのため、最終目標値1.43、ひいては市民希望出生率1.73の達成に向けては、要因別の対策が必要である。	変更なし	
施策1 独身者の結婚の希望がかなう環境づくり	・平均初婚年齢	政策企画課	夫31.1歳 妻29.4歳 (H25)	夫31.3歳 妻29.5歳 (H27)	夫30.9歳 妻29.3歳 (H28)	夫31.5歳 妻29.7歳 (H29)	夫31.5歳 妻29.6歳 (H30)	夫30.9歳 妻29.3歳	本市を含む大都市圏では特に晩婚化が進んでいることから、まずは全国水準を目指す。	順調でない	平成25年と比較して、夫は31.1歳から31.5歳に、妻は29.4歳から29.6歳にそれぞれ上がり、目標を達成できていない。 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、平均希望結婚年齢は男性30.4歳、女性28.7歳となっていることから、希望どおり結婚できるよう支援していく必要がある。	変更なし	
施策2 夫婦が希望どおり子供を育てる環境づくり	・保育所等待機児童数(4月1日時点)	子ども政策課	国基準625人 市基準1,067人 (H27.4)	国基準81人 市基準379人 (H29.4)	国基準95人 市基準462人 (H30.4)	国基準72人 市基準451人 (H31.4)	国基準197人 市基準519人 (R2.4)	解消を目指す	近年、全市的な保育需要の増加やマンション開発等の急増に伴う子育て世帯の増加などにより待機児童数が増加していることから、早期の解消を目指す。	あまり順調でない	伸び続ける保育需要に対応するため、保育所等の整備など保育の受け皿確保を進めており、平成27年4月1日時点で9,618人分であった利用定員は、令和2年4月1日時点で14,160人分となつた。 令和2年4月1日の待機児童数197人のうち1歳が184人で9割以上を占めており、その他の年齢では前年度よりも減少した。 「R2目標」(令和3年4月1日)に向けては、引き続き保育需要が見込まれる地区には施設整備を継続し、その他、今年の1歳(来年の2歳)の受け入れについて既存施設で可能な対応を検討する。	変更なし	
施策3 安全に安心して子育て出来る環境づくり	・人にやさしい歩道の整備延長	道路維持課	整備計画策定 (H26)	11,732m (H27~H28の累計)	17,993m (H27~H29の累計)	20,731m (H27~H30の累計)	22,391m (H27~R1の累計)	22,800m (H27~R2の累計)	2014(平成26)年度に実施した既設歩道の実態調査をもとに策定した整備計画に従い、計画的な歩道整備の実施を目指す。	順調	市民要望及び整備計画に基づき、既設歩道の段差や急な勾配、蓋の手掛け穴を解消し、バリアフリー化を図った。 令和元年度は、市道79-034号線ほか3路線の整備を行つた。	変更なし	
	・ICT環境が整備された学校数	総合教育センター	小学校1校 中学校1校 (H27)	小学校1校 中学校全27校(第2学年) (H27~H29の累計)	小学校1校 中学校全27校(全学年) (H27~H30の累計)	小学校1校 中学校全27校(全学年) (H27~H30の累計)	小学校1校 中学校全27校(全学年) (H27~R1の累計)	全54小学校(6年生) 全27中学校(全学年) (H27~R2の累計)	子供たちの学力向上のため、文部科学省が目標とするすべての普通教室への電子黒板の整備を目指す。	あまり順調でない	中学校は、全学年普通教室、特別支援学級に電子黒板が整備されたが、理科室などの特別教室には整備されていない。小学校は平成27年度01校の整備以来、整備が進んでいないので、評価を「あまり順調でない」とした。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対策として、学校のICT化を推進し、小学校3年生から6年生までの普通教室と特別支援学級、特別支援学校に整備する予定である。	全55小学校(全学年) 全27中学校(全学年) (H27~R3の累計)	令和3年4月より新しく小学校が開設されたため、54校から55校へ変更する。また、令和3年度は小学校1・2年生におけるICT環境の整備を目指す。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定期	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	実績	目標(R2)	目標設定の考え方	評価	実績の分析(改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	新目標(R3)	新目標(R3)設定の考え方
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計)	政策企画課	南部83.5% 西部76.9% 中部78.5% 東部79.3% 北部71.0% (H26)	南部85.6% 西部82.5% 中部81.4% 東部80.4% 北部78.9% (H28)	南部84.9% 西部83.4% 中部85.6% 東部85.5% 北部79.3% (H29)	南部79.4% 西部76.1% 中部80.6% 東部84.6% 北部83.3% 北部78.2% (R1)	南部84.2% 西部83.7% 中部84.6% 東部81.6% 北部83.4% 北部78.2% (R1)	全地域80%以上	全ての地域の住民が住みやすいと感じられるようなまちづくりの推進を目指す。	順調	全地域とも、策定期の平成26年と比較すると、「住みよい」と感じる人の割合は増えしており、南部・西部・中部・東部地域では80%を超えていく。北部地域についても、78.2%と80%に迫っている。 北部地域の住みにくい理由は、「道路・下水道などの都市基盤の整備が十分でないから」が55.3%と最も多く、「通勤・通学に不便だから」が23.7%と次に多いことから、都市基盤の整備や生活利便性の確保が課題である。	変更なし	
施策1 地域の実情に即した対策の推進	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計)【再掲】	政策企画課	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	順調	同上	変更なし	
・管理不全な空家の適正化率	市民安全推進課	55.9% (H26)	77.0% (H28)	80.3% (H29)	79.9% (H30)	81.8% (R1)	95%		空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、所有者情報を得やすくなったり、今後の空家対策を一層推進することにより、管理不全な空家を解消することを目指す。	順調でない	平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、課税情報等の利用が可能になったことで、空家の所有者等への適正管理の指導等が進み、適正化率が大幅に上昇した。しかし、毎年新たな空家が発生し、対象が増大していることや、一定程度、適正管理に応じない所有者等がいることで、近年は横ばいで推移している。今後は、空き家の諸問題を解決するための相談窓口の強化等を図り、空家の解消と適正管理を促進していく。	変更なし	新目標(R3)については、令和3年度を初年度とする新たな船橋市空家等対策計画の策定期において検討する。
施策2 進行する高齢化への対応	・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)の延伸	健康政策課	男性78.94年 女性82.69年 (H22)	男性79.74年 女性83.72年 (H27)	男性79.94年 女性84.15年 (H28)	男性80.06年 女性84.26年 (H29)		確実な延伸	高齢化が進む中、住み慣れた地域でいつまでも健康な状態で自立して生活できる期間を延ばすことを目指す。 ※健康寿命の算出方法を変更したため、平成29年の実績については、上段に従来の算出方法による実績値を記載し、下段に新たな算出方法による実績を記載している。	順調	ふなばし健やかプラン21(第2次)では、健康寿命の延伸を大目標として計画の推進をしている。令和元年度に計画の中間評価を実施するとともに、後期分野別計画を策定し、今後も健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進していく。	変更なし	
	・地域介護予防活動支援事業の補助団体数	健康づくり課	事業開始予定 (H28)	52団体 (H28)	83団体 (H29)	71団体 (H30)	74団体 (R1)	100団体	2025(令和7)年までに100団体への補助を行い、地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりを推進することを目指す。	あまり順調でない	事業開始から5年たち、応募する団体数(補助を必要とする団体数)が70台で推移している。引き続き地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりを推進することを目指す。	変更なし	
	・ふなばしシルバーリハビリ体操指導士数	健康づくり課	事業開始 (H27)	322人 (H27~H28の累計)	491人 (H27~H29の累計)	636人 (H27~H30の累計)	730人 (H27~R1の累計)	1,050人 (H27~R2の累計)	地域での体操教室を開催する体操指導士を養成することで、自主的な健康づくり活動、介護予防の推進を目指す。	順調	令和元年度は、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響で体操指導士養成講習会を途中で中断せざるを得なくなつたため、年間180人の指導士養成は達成できなかつた。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で養成講習会が全く開催できていない。令和3年度からは、開催方法や周知方法、会場を再検討し、年間180人養成を目指していく。	910人 (H27~R3の累計)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で体操指導士養成講習会が開催できなかつたため、令和元年度実績からの積み増しとして再設定した。
	・公園を活用した健康づくり事業実施公園数	地域保健課	3公園 (H27)	15公園 (H27~H28の累計)	29公園 (H27~H29の累計)	31公園 (H27~H30の累計)	38公園 (H27~R1の累計)	54公園 (H27~R2の累計)	身近な公園で健康づくりができるように、小学校区程度での事業実施を目指す。	あまり順調でない	令和元年度は、実施公園数は増加したものの、目標には達していない。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月~10月末まで市事業としては中止している現状である。事業再開後には、感染症対策を講じながら通常事業運営に戻していくとともに、新型コロナウイルス感染症拡大状況等を注視しながら、関係団体を通じた周知の他、新規相談を受けたが実施に至っていない団体へアプローチ実施に向け協議を行う。	46公園	事業拡大に向けたアプローチが出来ていないため、令和5年度までに54公園までの拡大を目指すこととし、目標公園数の見直しを図った。
	・生活支援コーディネーター配置地区数	地域福祉課	5地区 (H27)	15地区 (H28)	21地区 (H29)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	地域のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの生活支援に関する相談を受け、支援を行う体制づくりをする生活支援コーディネーターを全24地区へ配置することを目指す。	達成	平成30年度で全24地区コミュニティに生活支援コーディネーターの配置が完了しており、現在は各地区の状況に応じてニーズ調査やたすけあいの会創出のサポート、担い手の発掘など様々な活動を行っている。	変更なし	
施策3 市民が安全に安心して暮らせる環境づくり	・自主防災組織結成率	危機管理課	61.0% (H27)	60.5% (H28)	60.1% (H29)	60.8% (H30)	60.7% (R1)	70%	本市の自主防災組織の結成率は、県内平均(67.4%、平成30年4月1日時点)を下回っており、地域における防災力の向上のため、結成率の向上を目指す。 ※4月1日時点	あまり順調でない	人口や世帯数が増加している中、組織結成率の上昇には至っていないが、実数は着実に増えている。引き続き、総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話などを通じて、組織結成の必要性を説明し、特に結成率が低い地区の町会・自治会やマンション管理組合への働きかけを実施していく。	変更なし	
	・地域防災リーダー養成講座の受講者数	危機管理課	347人 (H26)	581人 (H27~H28の累計)	870人 (H27~H29の累計)	1,188人 (H27~H30の累計)	1,435人 (H27~R1の累計)	1,800人 (H27~R2の累計)	本講座の受講を通じて、防災や減災に関する知識や技能等を有する人材を育成し、自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図るために、年間300人の受講を目指す。	順調	災害への個人の備え、地域の備え(集合住宅の備え)をテーマにし、講話に加え、ワークショップ及び自主防災組織の活動事例を紹介するなどの講座を実施した。引き続き、自主防災組織結成や活動の促進につながる内容の講座を開催していく。	変更なし	
・自主防犯パトロール隊の結成率	市民安全推進課	51.4% (H26)	52.1% (H28)	52.8% (H29)	53% (H30)	53.2% (R1)	55%	2010(平成22)年度の46.2%から5%程度向上しており、今後も市民の自主的な防犯活動への支援を行うことで、結成率の向上を目指す。	あまり順調でない	毎年少しづつ結成率は上昇しているが、自治会の件数が増加していることや自治会の負担が増加傾向にあるため伸び幅が少なかった。 自主的な防犯活動であるため結成を強制することはできないが、引き続き支援は続けていきたいと考える。	変更なし		
施策4 時代に合った魅力あるまちづくり	・公共施設等総合管理計画の推進	行政経営課	策定期着手 (H27)	公共施設等総合管理計画策定期 (H29.3)	施設カルテの公表 (H29)	新たな個別施設設計画の策定期検討、スケジュールの作成	施設類型ごとの方針をまとめた個別施設設計画の素案作成	令和2年度中の個別施設設計画の策定期	国が定めるインフラ長寿命化基本計画のロードマップに従い、公共施設等総合管理計画・個別施設設計画を策定期する。	順調	施設類型ごとの方針作成のための将来ニーズや課題を調査・整理した。令和2年度中に個別施設設計画(施設類型別方針)の最終とりまとめを行う。	令和3年度中の公共施設等総合管理計画の国指針に基づく改訂	国の改訂項目にあわせ総合管理計画の追記・改訂を行う。
施策5 船橋に愛着・誇りを持つ取組みの推進	・船橋市に「愛着がある」と思う市民の割合	政策企画課	83.4% (H26)	82.7% (H28)	86.9% (H29)	83.8% (H30)	85.1% (R1)	85%	80%を超えて高い水準を今後も維持し、多くの人が市への愛着を持つことをを目指す。	達成	「愛着がある」と「やや愛着がある」の合計は、策定期以降概ね上昇傾向にあり、令和元年度は85.1%と目標を達成した。 今後も引き続き市民に愛着を持ってもらえるよう、情報の発信やイベントの開催を行っていく。	変更なし	